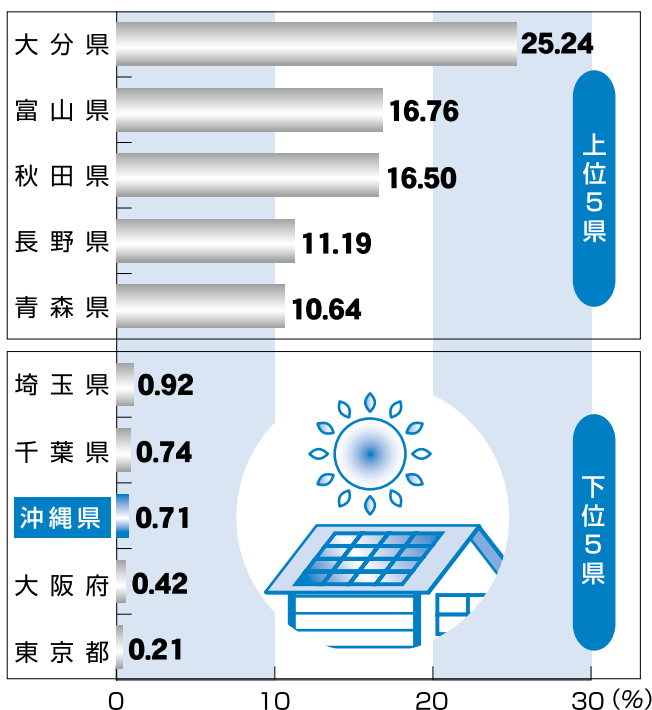


【自然エネルギー自給率】

自然エネルギー自給率



0.71%

太陽光、風力、地熱など再生可能な自然エネルギーは、エネルギー需要をどの程度まかなっているのだろうか？

千葉大学公共研究センター「永续地帯報告書(2008年版)」によると、沖縄県の自然エネルギー自給率は0.71%。東京都(0.21%)、大阪府(0.42%)に次いで3番目に低い。県内では風力発電が盛んに行われているものの、自然エネルギーの総供給量は全国で最も少なく、エネルギー需要の増加に対応するにはほど遠い。

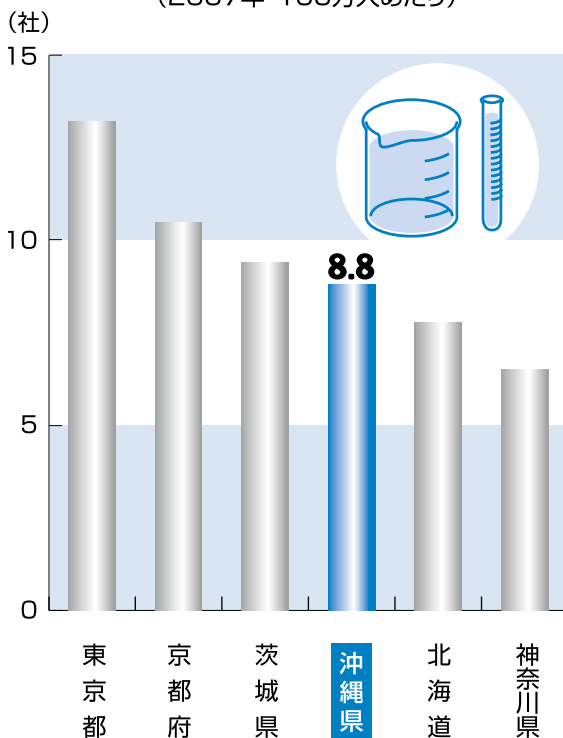
内閣府沖縄総合事務局「沖縄地域エネルギー・温暖化対策推進会議」によると、沖縄県は、1990年度比のCO₂排出量増加率が全国で最も高いようだ。自然エネルギーは、近年、温暖化対策の「脱化石燃料」の観点からも注目されている。

持続可能な観光立県として、自然豊かな美しい沖縄を強くアピールしてくるためにも、自然エネルギーの活用が進むことを期待したいものだ。

(海邦総研経営企画部／大井佐和子)

【100万人あたりバイオ起業数】

バイオベンチャー企業数
(2007年・100万人あたり)



8.8社

温暖な気候と海洋性に恵まれている沖縄には独特の地域資源が豊富にある。そのなかでも、沖縄特有の生物資源を活かしたバイオ産業の企業が多いようだ。

財団法人バイオインダストリー協会の「2007年バイオベンチャー統計調査報告書」によると、沖縄県内のバイオベンチャー企業数は12社で、人口100万人あたりの企業数に換算すると8.8社となる。これは全国で4番目に高い数字だ。

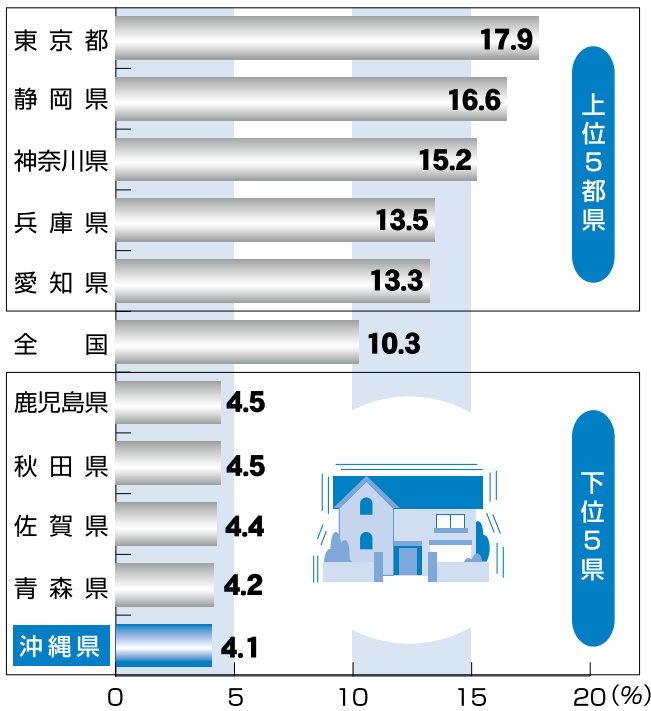
特に医薬品や健康食品に関する研究開発を行っているバイオ企業の割合が多く、沖縄の健康長寿というイメージへの好影響が期待できる。

大学や高専などでも生物資源に関する研究や教育が行われ、高度な人材の育成も進んでいるようだ。世界レベルの新技术が沖縄発で誕生する日は近いかもしれない。

(海邦総研経営企画部／国吉真吾)

【住宅の耐震診断率】

住宅の耐震診断率



4.1%

今年2月の地震を体験して「安全神話を信じすぎている」、「危機意識が低かった」と反省された方も多いのではないかと。残念ながら県内の住宅は、大地震に備えての対策が、万全とは言いがたいようだ。

総務省「平成20年住宅・土地統計調査」によると、沖縄県内の持ち家の耐震診断率は、全国平均を大きく下回り4.1%と最も低い。逆に関東・東海地方や兵庫県など大地震の被災地や、今後発生が懸念される地域では診断率が高く、地震に対する関心の高さがうかがえる。

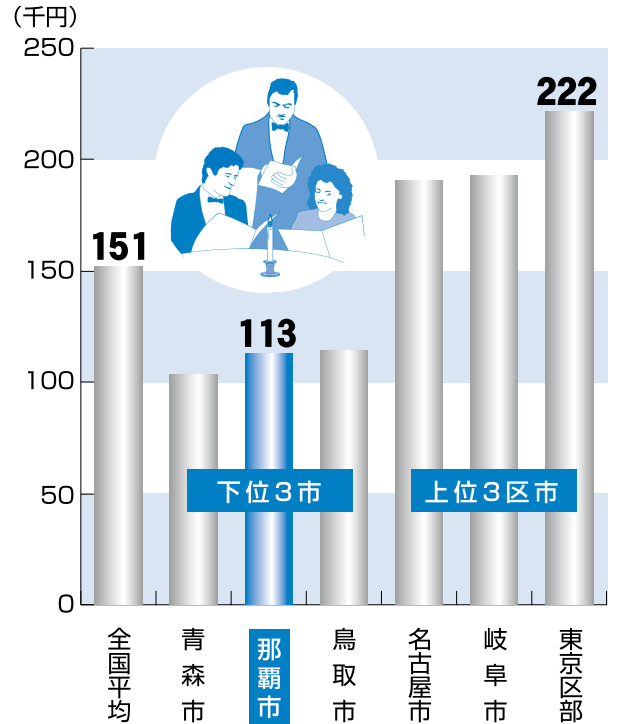
耐震診断とは、建物の構造強度を調べ、地震に対する安全性や受ける被害の程度を法定基準に照らし合わせて評価することである。

今後もいつ起こるのか予想できない地震。危機意識を高め、「もしも」に備えて、わが家の健康診断も必要では？

(海邦総研人材開発部／安田ひろみ)

【1世帯あたりの外食費】

一般外食費
(2007～09年平均)



11万3千円

ゴールデンウィークを控えいろいろなプランを練っているところではないだろうか。なかでも旅先での食事を楽しみにしている人も多いのでは。

総務省「家計調査」によると、那覇市の1世帯あたりの外食費用（2007～09年の平均）は11万3268円で県庁所在市の中では青森市に次いで2番目に少ない。全国平均は、15万1823円。1位の東京区部は22万2057円と約2倍の金額である。

ちなみに、その内訳をみるとすしや洋食の消費額は全国最下位であるのに対し、ハンバーガーの消費は全国1位となっている。県民性を考えると外食の機会は多いと思われるが、1回あたりの単価が低いということだろうか。出先で“地産地消”の地元しか味わえない新鮮な農水産物を食べ、少しでも豊かな気持ちを感じてはいかだろうか。

(海邦総研会員事業部／照屋昇憲)